

野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第39期(決算日2021年9月7日)

第40期(償還日2021年12月7日)

作成対象期間(2021年6月8日～2021年12月7日)

<Aコース>

第40期末(2021年12月7日)	
償還価額	10,255円09銭
純資産総額	293百万円
第39期～第40期	
騰落率	△14.8%
分配金(税込み)合計	110円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第40期末(2021年12月7日)	
償還価額	11,402円00銭
純資産総額	1,574百万円
第39期～第40期	
騰落率	△11.9%
分配金(税込み)合計	200円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジアブランド株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



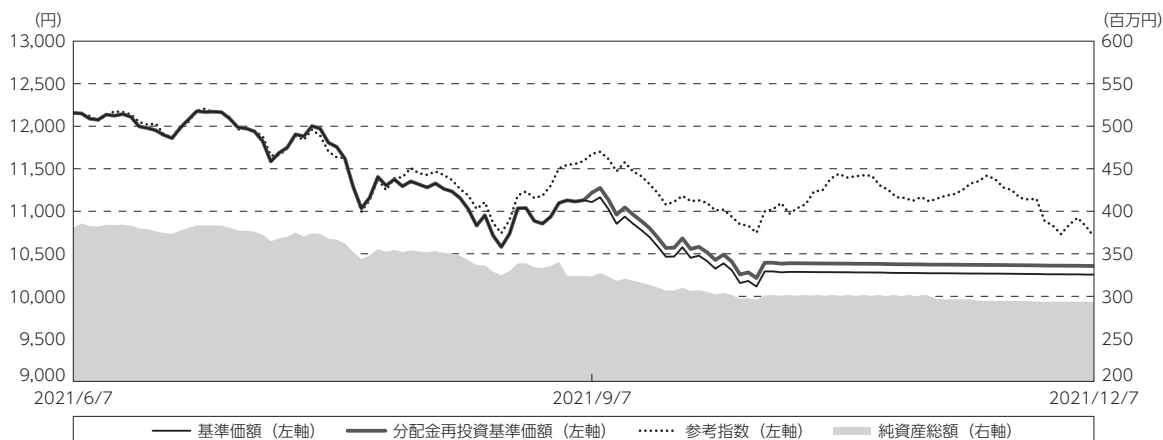
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年6月8日～2021年12月7日)



第 39 期 首： 12,156円

第40期末 (償還日)：10,255円09銭 (既払分配金 (税込み)：110円)

騰 落 率： △14.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年6月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2021年6月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下 落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月7日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 105	% 0.965	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(51)	(0.469)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(51)	(0.469)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	26	0.243	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.243)	
(c) 有価証券取引税	25	0.226	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(25)	(0.226)	
(d) その他費用	21	0.192	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(18)	(0.161)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.029)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	177	1.626	
作成期間の平均基準価額は、10,895円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

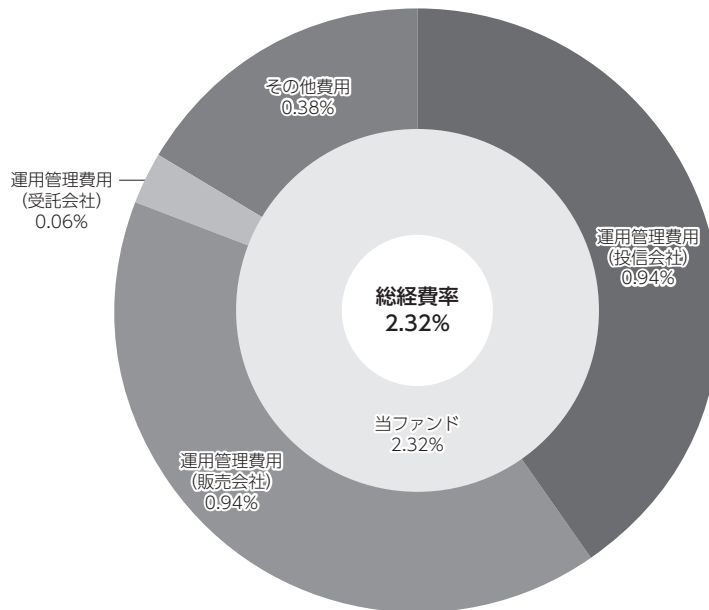
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

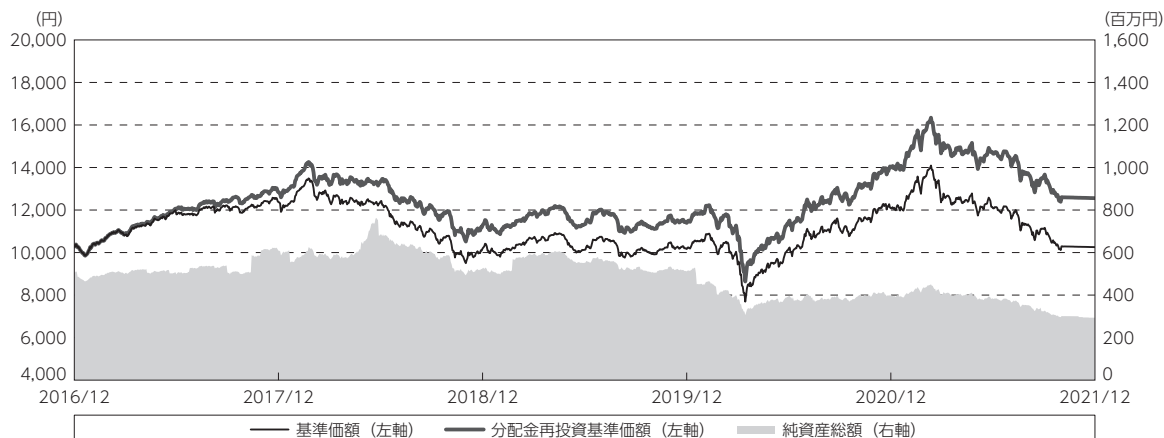
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月7日～2021年12月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年12月7日 決算日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月7日 償還日
基準価額 (円)	10,284	11,913	10,087	10,245	12,117	10,255.09
期間分配金合計(税込み) (円)	—	660	570	140	380	670
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.5	△ 11.2	2.9	22.1	△ 10.6
参考指数騰落率 (%)	—	30.4	△ 11.3	7.0	26.7	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	505	586	511	515	395	293

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (= MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース)) は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

(2021年6月8日～2021年12月7日)

アジアの株式市場は、当作成期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりによるアジア市場からの資金流出懸念などから下落して始まった後、米株高などを受けて上昇しましたが、7月には、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界景気後退への懸念、中国政府による教育産業に対する規制強化策の発表などから大きく下落しました。その後は、株式市場の安定化を図る中国当局の動きから投資家心理が改善し反発しましたが、8月中旬には、中国政府によるインターネット企業への規制強化策などが嫌気され下落しました。8月下旬には、米株高や、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測が後退し、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。9月中旬以降は、中国の大手不動産会社の債務問題や、世界的なインフレ高進などが懸念された一方、米株高などが好感され一進一退の動きとなりましたが、当作成期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落し、当作成期においてアジア株式は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月8日～2021年12月7日)

【野村アジアブランド株式 Aコース】

主要投資対象である【アジアブランド株式 マザーファンド】受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

【アジアブランド株式 マザーファンド】**・当作成期中の主な動き**

- (1) 投資比率を引き上げた主な銘柄
堅調な業績が期待される中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株
- (2) 投資比率を引き下げた主な銘柄
株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄れたと判断したインドの素材株償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。
- (3) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月8日～2021年12月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数 (MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース)) が12.0%の下落となったのに対して、基準価額は14.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

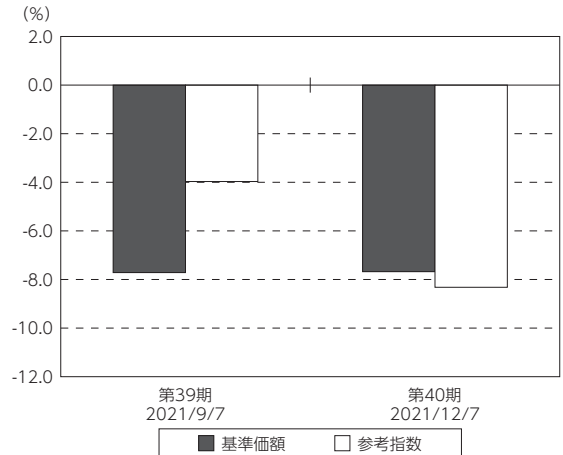
(主なプラス要因)

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイト (参考指数に比べ高めの投資比率) としていたシンガポールのメディア・娯楽株、インドの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース) です。

分配金

(2021年6月8日～2021年12月7日)

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第39期期末110円としました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第40期期末は償還のため分配は行ないませんでした。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期	
	2021年6月8日～2021年9月7日	
当期分配金	110	
(対基準価額比率)	0.981%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	110	
翌期繰越分配対象額	2,478	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,255.09円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円あたり4,820円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期（2011年12月16日～2012年3月7日）

- （上 昇）中国が預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締め姿勢の転換を示したこと、日米欧の主要中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意したこと
- （上 昇）米国で発表された2011年12月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、中国が2012年2月に預金準備率の追加引き下げを実施したこと
- （下 落）3月の中国の全人代（全国人民代表会議）において2012年の経済成長見通しが引き下げられたことから中国景気の減速懸念が高まったこと、イラン情勢緊迫により原油価格が高騰したこと

第2期（2012年3月8日～2012年6月7日）

- （上 昇）ギリシャ債務問題の進展が期待されたこと、2012年2月の米小売売上高が前月から増加して米国経済の回復が示唆されたこと、FRBのバーナンキ議長が緩和的な金融政策を維持することが必要との考えを示し、米国の金融緩和長期化への期待が高まったこと
- （下 落）スペインの国債入札が不調に終わったことをきっかけに欧州債務問題への警戒が再燃したこと、3月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- （上 昇）中国の2012年1～3月期GDP（国内総生産）の発表を受けて金融緩和への期待が高まったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを引き上げたこと

(下 落) ギリシャで行なわれた総選挙で、市場予想に反し連立与党が敗北し、ギリシャ支援の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、5月中旬に中国の預金準備率の追加引き下げが実施されたものの、主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったこと

第3期 (2012年6月8日～2012年9月7日)

(上 昇) 中国人民銀行(中央銀行)が3年半ぶりに政策金利の0.25%引き下げを発表したことや、ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことにより、投資家心理が改善したこと

(下 落) 2012年6月HSBC中国製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値の悪化により中国の景気減速懸念が再燃したこと、米国のQE3(量的金融緩和第3弾)の見送りに対する失望感が広がったこと

(上 昇) 6月末のEU(欧州連合)サミットで欧州債務問題に対する支援策が決まったこと、中国の利下げ期待が広がったこと

(下 落) 中国の経済成長の鈍化懸念が高まったことや、スペイン州政府の財政悪化懸念が強まり、欧州債務問題が再燃したこと

(上 昇) ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁のユーロ防衛に向けた積極的な政策対応を示唆する発言や、市場予想を上回る米国の雇用統計などの経済指標が好感されたこと

(下 落) 8月HSBC中国製造業PMI速報値の悪化やグローバル景気の減速懸念から売り圧力が強まったこと

第4期 (2012年9月8日～2012年12月7日)

(上 昇) ECBの新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したことや、FRBのQE3実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと

(上 昇) 米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、中国の2012年9月主要経済指標が市場予想を上回り、景気底打ち期待が高まったこと

(上 昇) 10月の中国製造業PMIが3ヵ月ぶりに拡大し、中国景気の底入れ観測が強まったことや、米国の財政問題への懸念が後退したこと

第5-6期 (2012年12月8日～2013年6月7日)

(上 昇) 米国で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題懸念が後退したこと、米景気回復期待が広がったこと

(下 落) イタリアの政局不安を受けて欧州債務危機への懸念が再燃したこと

(上 昇) 好調な米国経済指標の発表や欧州の金融緩和期待を背景とした欧米株高が好感されたこと

(下 落) 米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が高まったこと、中国の景気先行き懸念が広がったこと

第7-8期 (2013年6月8日～2013年12月9日)

(下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が高まったこと、投資家のリスク回避姿勢の高まりから新興国通貨安が進んだこと、中国の景気減速が懸念されたこと

- (上 昇) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する過度な懸念が後退したこと、中国の政策期待が高まったこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が再燃したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まり新興国から資金流出が続く中、インド、インドネシアなど経常赤字国を中心に通貨安と株安が進行したこと
- (上 昇) 中国の経済指標が上振れしたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念が再燃したこと、中国共産党の重要方針を決める三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）や主要経済指標の発表を控え、利益確定の売りが広がったこと
- (上 昇) 三中全会で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと

第9-10期（2013年12月10日～2014年6月9日）

- (下 落) 中国の経済成長の鈍化が懸念されたこと、新興国通貨安が進み投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) FRBが緩和的な金融政策の維持を表明したこと、中国の全人代を控え政策期待が高まったことや欧米株高が好感されたこと
- (下 落) 中国の景気先行きに慎重な見方が広がったこと、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと
- (上 昇) 米国の緩和的な金融政策の維持観測や米株高が好感されたこと、中国政府が資本市場の改革を促進する方針を公表したこと

第11-12期（2014年6月10日～2014年12月8日）

- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米株高が好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行による予想外の利下げが好感されたこと

第13-14期（2014年12月9日～2015年6月8日）

- (横ばい) ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECBによる量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- (下 落) 中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと

- (上 昇) 米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと
- (下 落) 中国の景気減速が懸念されたこと、FRBのイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、ギリシャ債務問題への懸念や米国の年内利上げ観測が台頭したこと

第15-16期 (2015年6月9日～2015年12月7日)

- (下 落) ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意との報道が好感されたこと、中国共産党の重要方針を決める五中全会（第18期中央委員会第五回全体会議）での政策期待や、ECBによる追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行による追加金融緩和が発表されたこと
- (下 落) 米国の年内利上げ観測が強まったこと、パリ同時テロなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第17-18期 (2015年12月8日～2016年6月7日)

- (下 落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や中国人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと
- (上 昇) 中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

第19-20期 (2016年6月8日～2016年12月7日)

- (下 落) 英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと、米国の長期金利の上昇を受けてアジア市場からの資金流出懸念が高まったこと

第21-22期 (2016年12月8日～2017年6月7日)

- (下 落) 米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと

- (上 昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

第23-24期 (2017年6月8日～2017年12月7日)

- (上 昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の2017年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと

第25-26期 (2017年12月8日～2018年6月7日)

- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと

第27-28期 (2018年6月8日～2018年12月7日)

- (下 落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下 落) トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一服が好感されたこと、米国の利上げは限定的との見方が広がったこと

第29-30期 (2018年12月8日～2019年6月7日)

- (下 落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと
- (上 昇) FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

第31-32期（2019年6月8日～2019年12月9日）

- (上 昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下 落) トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと
- (上 昇) 米中貿易協議の進展期待が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったこと

第33-34期（2019年12月10日～2020年6月8日）

- (横ばい) 米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

第35-36期（2020年6月9日～2020年12月7日）

- (上 昇) 市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと
- (下 落) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと
- (上 昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

第37-38期（2020年12月8日～2021年6月7日）

- (上 昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- (下 落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

第39-40期（2021年6月8日～2021年12月7日）

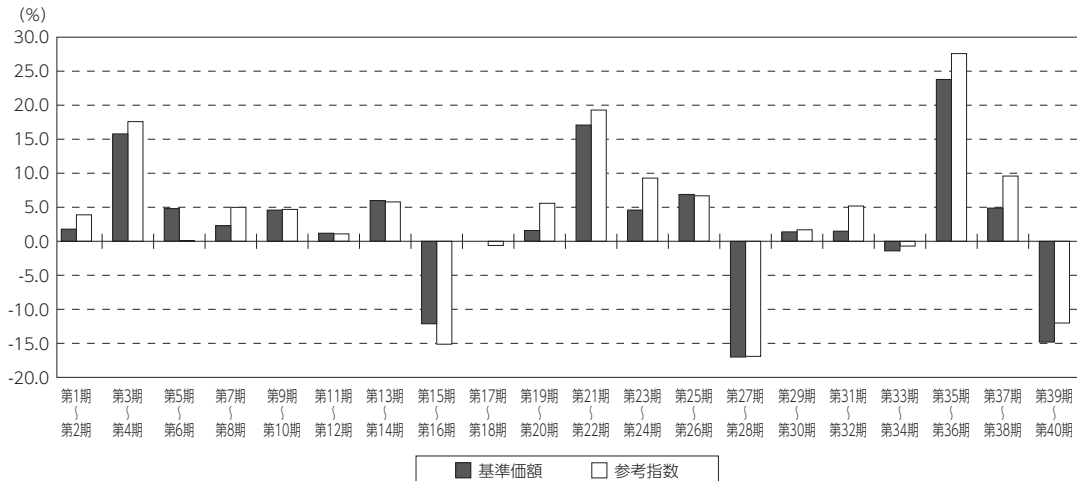
- (下 落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が94.2%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率[※]は54.7%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

< 基準価額と参考指数の対比（騰落率） >



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

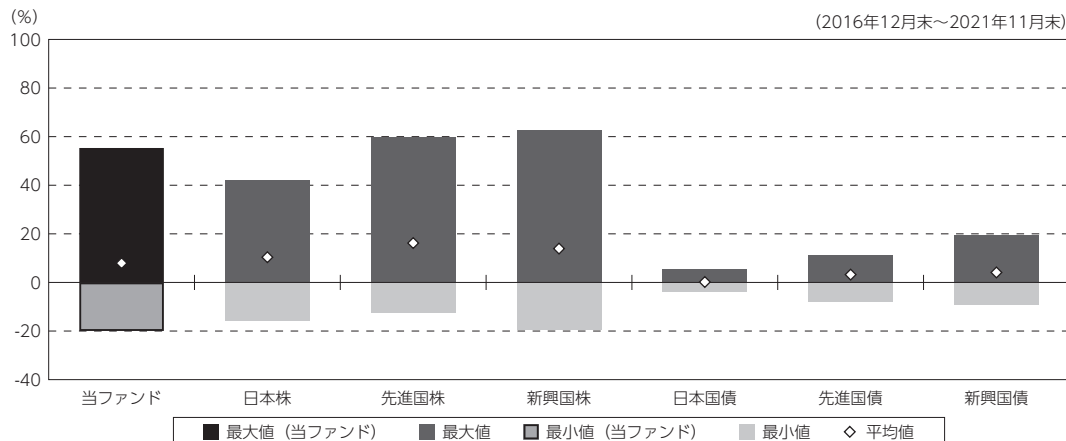
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	<p>アジアブランド株式 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行ないます。</p>	
主要投資対象	野村アジアブランド株式 A コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 20.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	7.9	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月7日現在)

2021年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第39期末	第40期末(償還日)
	2021年9月7日	2021年12月7日
純資産総額	323,413,019円	293,559,640円
受益権総口数	291,156,797口	286,257,573口
1万口当たり基準価額(償還価額)	11,108円	10,255円09銭

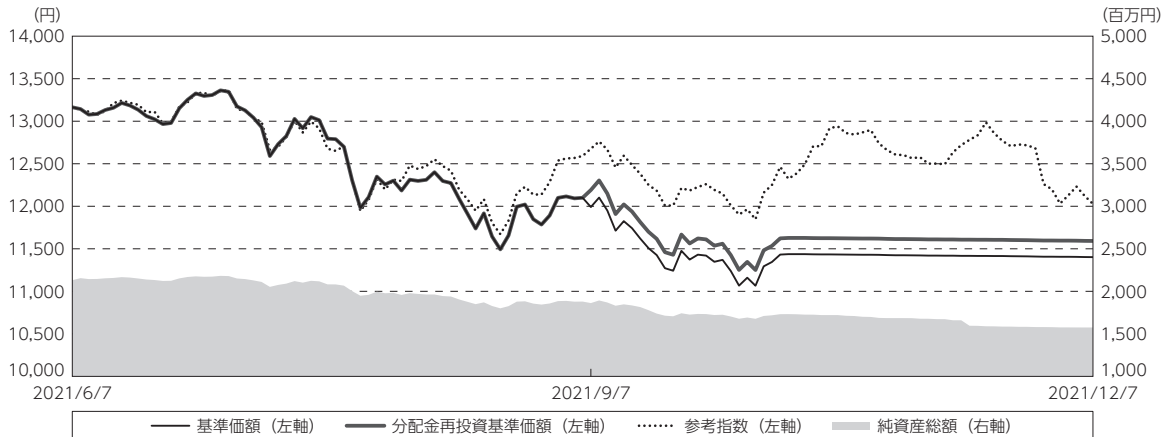
(注) 当作成期間中（第39期～第40期）における追加設定元本額は6,757,239円、同解約元本額は33,389,435円です。

<Bコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年6月8日～2021年12月7日)



第 39 期 首： 13,164円

第40期末 (償還日)：11,402円00銭 (既払分配金 (税込み)：200円)

騰 落 率： △11.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年6月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。詳細は21ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2021年6月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(下 落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと

(横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月7日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 115	% 0.965	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(56)	(0.469)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(56)	(0.469)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	29	0.244	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.244)	
(c) 有価証券取引税	27	0.227	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(27)	(0.227)	
(d) その他費用	23	0.191	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(19)	(0.162)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.027)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	194	1.627	
作成期間の平均基準価額は、11,954円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

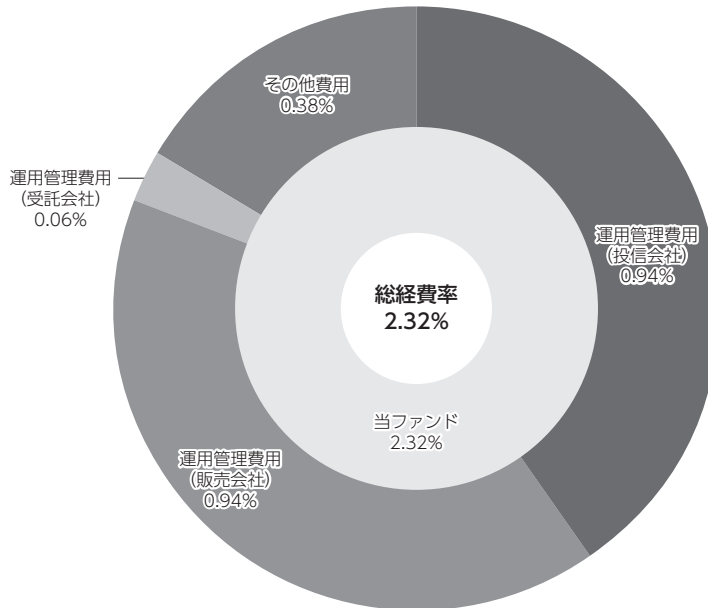
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月7日～2021年12月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年12月7日 決算日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月7日 償還日
基準価額 (円)	11,833	13,367	11,231	11,028	12,562	11,402.00
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,200	1,100	500	600	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.7	△ 8.4	2.6	19.7	△ 2.1
参考指数騰落率 (%)	—	30.9	△ 8.8	6.0	22.9	5.7
純資産総額 (百万円)	8,213	6,253	3,960	2,860	2,320	1,574

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

(2021年6月8日～2021年12月7日)

アジアの株式市場は、当作成期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりによるアジア市場からの資金流出懸念などから下落して始まった後、米株高などを受けて上昇しましたが、7月には、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界景気後退への懸念、中国政府による教育産業に対する規制強化策の発表などから大きく下落しました。その後は、株式市場の安定化を図る中国当局の動きから投資家心理が改善し反発しましたが、8月中旬には、中国政府によるインターネット企業への規制強化策などが嫌気され下落しました。8月下旬には、米株高や、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測が後退し、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。9月中旬以降は、中国の大手不動産会社の債務問題や、世界的なインフレ高進などが懸念された一方、米株高などが好感され一進一退の動きとなりましたが、当作成期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落し、当作成期においてアジア株式は下落しました。

為替市場では、当作成期初から6月下旬にかけて、米景気の回復見通しなどを背景に、米ドル高・円安が進行しました。7月から9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安・円高が進行しました。その後、米長期金利が上昇基調となったことを背景に米ドル高・円安が進行しました。当作成期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり米ドル安・円高が進行しましたが、当期においては米ドル高・円安となりました。一方、アジア通貨は、インド・ルピーは変わらず、インドネシア・ルピア、台湾ドル、香港ドル、マレーシア・リングギット、シンガポール・ドルは対円で上昇（円安）、タイ・バーツ、韓国ウォン、フィリピン・ペソは対円で下落（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月8日～2021年12月7日)

[野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]**・当作成期中の主な動き**

- (1) 投資比率を引き上げた主な銘柄
堅調な業績が期待される中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株
- (2) 投資比率を引き下げた主な銘柄
株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄れたと判断したインドの素材株償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。
- (3) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月8日～2021年12月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数 (MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース)) が8.6%の下落となったのに対して、基準価額は11.9%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

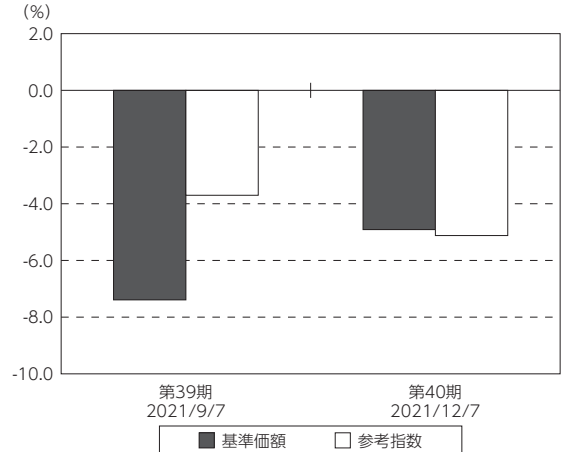
(主なプラス要因)

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイト (参考指数に比べ高めの投資比率) としていたシンガポールのメディア・娯楽株、インドの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。

分配金

(2021年6月8日～2021年12月7日)

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第39期期末200円としました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第40期期末は償還のため分配は行ないませんでした。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2021年6月8日～2021年9月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.641%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,990

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時11,402.00円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円あたり11,070円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期（2011年12月16日～2012年3月7日）

- （上 昇）中国が預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締め姿勢の転換を示したこと、日米欧の主要中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意したこと
- （上 昇）米国で発表された2011年12月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、中国が2012年2月に預金準備率の追加引き下げを実施したこと
- （下 落）3月の中国の全人代（全国人民代表会議）において2012年の経済成長見通しが引き下げられたことから中国景気の減速懸念が高まったこと、イラン情勢緊迫により原油価格が高騰したこと

第2期（2012年3月8日～2012年6月7日）

- （上 昇）ギリシャ債務問題の進展が期待されたこと、2012年2月の米小売売上高が前月から増加して米国経済の回復が示唆されたこと、FRBのバーナンキ議長が緩和的な金融政策を維持することが必要との考えを示し、米国の金融緩和長期化への期待が高まったこと
- （下 落）スペインの国債入札が不調に終わったことをきっかけに欧州債務問題への警戒が再燃したこと、3月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- （上 昇）中国の2012年1～3月期GDP（国内総生産）の発表を受けて金融緩和への期待が高まったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを引き上げたこと

(下 落) ギリシャで行なわれた総選挙で、市場予想に反し連立与党が敗北し、ギリシャ支援の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、5月中旬に中国の預金準備率の追加引き下げが実施されたものの、主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったこと

第3期 (2012年6月8日～2012年9月7日)

(上 昇) 中国人民銀行(中央銀行)が3年半ぶりに政策金利の0.25%引き下げを発表したことや、ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことにより、投資家心理が改善したこと

(下 落) 2012年6月HSBC中国製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値の悪化により中国の景気減速懸念が再燃したこと、米国のQE3(量的金融緩和第3弾)の見送りに対する失望感が広がったこと

(上 昇) 6月末のEU(欧州連合)サミットで欧州債務問題に対する支援策が決まったこと、中国の利下げ期待が広がったこと

(下 落) 中国の経済成長の鈍化懸念が高まったことや、スペイン州政府の財政悪化懸念が強まり、欧州債務問題が再燃したこと

(上 昇) ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁のユーロ防衛に向けた積極的な政策対応を示唆する発言や、市場予想を上回る米国の雇用統計などの経済指標が好感されたこと

(下 落) 8月HSBC中国製造業PMI速報値の悪化やグローバル景気の減速懸念から売り圧力が強まったこと

第4期 (2012年9月8日～2012年12月7日)

(上 昇) ECBの新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したことや、FRBのQE3実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと

(上 昇) 米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、中国の2012年9月主要経済指標が市場予想を上回り、景気底打ち期待が高まったこと

(上 昇) 10月の中国製造業PMIが3ヵ月ぶりに拡大し、中国景気の底入れ観測が強まったことや、米国の財政問題への懸念が後退したこと

第5-6期 (2012年12月8日～2013年6月7日)

(上 昇) 安倍政権への交代を背景に円安が進行したこと、米国で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題懸念が後退したこと、米景気回復期待が広がったこと

(上 昇) 好調な米国経済指標の発表や欧州の金融緩和期待を背景とした欧米株高が好感されたこと、黒田日銀新総裁による「量的・質的金融緩和」の導入により円安が進行したこと

(下 落) 米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が高まったこと、中国の景気先行き懸念が広がったこと、円高が進行したこと

第7-8期 (2013年6月8日～2013年12月9日)

(下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が高まったこと、投資家のリスク回避姿勢の高まりから新興国通貨安が進んだこと、中国の景気減速が懸念されたこと

- (上 昇) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する過度な懸念が後退したこと、中国の政策期待が高まったこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が再燃したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まり新興国から資金流出が続く中、インド、インドネシアなど経常赤字国を中心に通貨安と株安が進行したこと
- (上 昇) 中国の経済指標が上振れしたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念が再燃したこと、中国共産党の重要方針を決める三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）や主要経済指標の発表を控え、利益確定の売りが広がったこと
- (上 昇) 三中全会で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと、円安が進展したこと

第9-10期（2013年12月10日～2014年6月9日）

- (横ばい) 中国の経済成長の鈍化が懸念された一方、円安が進展したこと
- (下 落) 中国の経済指標が下振れしたこと、新興国通貨安が進み投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) FRBが緩和的な金融政策の維持を表明したこと、中国の全人代を控え政策期待が高まったこと、欧米株高が好感されたこと
- (下 落) 中国の景気先行きに慎重な見方が広がったこと、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと
- (上 昇) 米国の緩和的な金融政策の維持観測や米株高が好感されたこと、中国政府が資本市場の改革を促進する方針を公表したこと

第11-12期（2014年6月10日～2014年12月8日）

- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米株高が好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行による予想外の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと

第13-14期（2014年12月9日～2015年6月8日）

- (横ばい) ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECBによる量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- (下 落) 中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと

- (上 昇) 米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと
- (上 昇) 米国の年内利上げ観測が高まる中、円安が進行したこと

第15-16期 (2015年6月9日～2015年12月7日)

- (下 落) ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意との報道が好感されたこと、中国共産党の重要方針を決める五中全会（第18期中央委員会第五回全体会議）での政策期待や、ECBによる追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行による追加金融緩和が発表されたこと
- (横ばい) 米国の年内利上げ観測が強まったことや、パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった一方で、為替市場で米国の利上げ観測などから円安が進行したこと

第17-18期 (2015年12月8日～2016年6月7日)

- (下 落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や中国人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

第19-20期 (2016年6月8日～2016年12月7日)

- (下 落) 英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米次期政権の経済政策への期待や、FRBによる利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安となったこと

第21-22期 (2016年12月8日～2017年6月7日)

- (下 落) 米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと

- (上 昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (横ばい) 米利上げペースの加速懸念が後退した一方、為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

第23-24期 (2017年6月8日～2017年12月7日)

- (上 昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の2017年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) 中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと

第25-26期 (2017年12月8日～2018年6月7日)

- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと
- (上 昇) 原油高などを受けた物価上昇観測を受けて、米長期金利が上昇する中、円安となったこと

第27-28期 (2018年6月8日～2018年12月7日)

- (下 落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下 落) トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一服が好感されたこと、米国の利上げは限定的との見方が広がったこと

第29-30期 (2018年12月8日～2019年6月7日)

- (下 落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと

第31-32期（2019年6月8日～2019年12月9日）

- (上 昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下 落) トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の進展期待が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

第33-34期（2019年12月10日～2020年6月8日）

- (横ばい) 米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

第35-36期（2020年6月9日～2020年12月7日）

- (上 昇) 市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと
- (下 落) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと
- (上 昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

第37-38期（2020年12月8日～2021年6月7日）

- (上 昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- (下 落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

第39-40期（2021年6月8日～2021年12月7日）

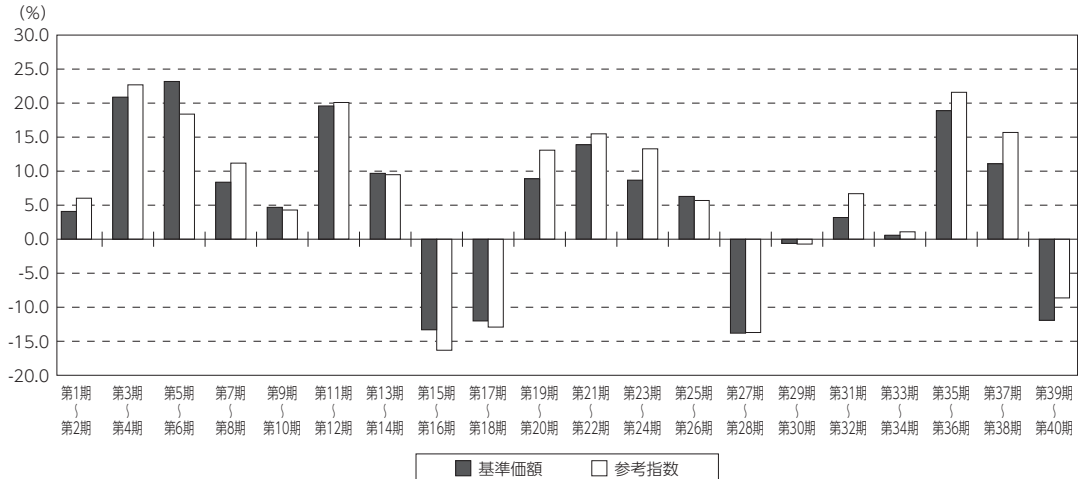
- (下 落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が218.3%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率[※]は161.7%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

< 基準価額と参考指数の対比（騰落率） >



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

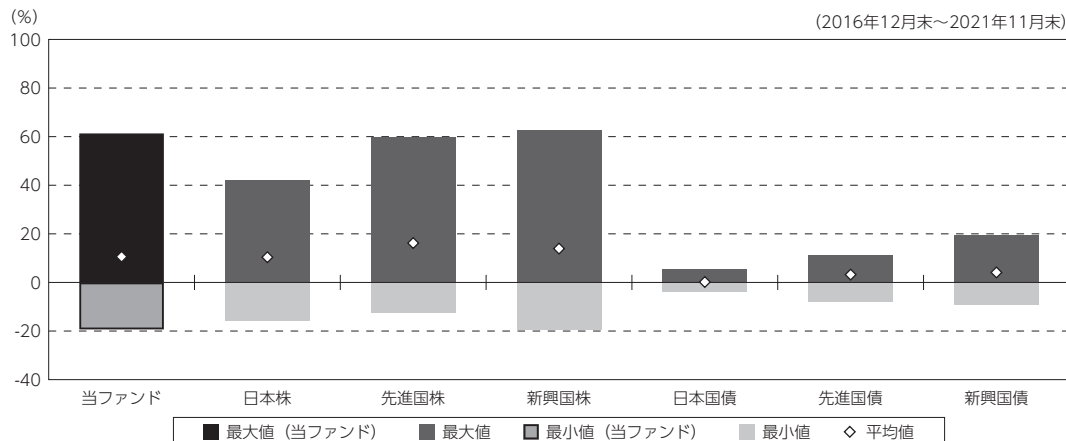
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村アジアブランド株式 B コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 19.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	10.6	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月7日現在)

2021年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第39期末	第40期末(償還日)
	2021年9月7日	2021年12月7日
純資産総額	1,861,796,173円	1,574,726,469円
受益権総口数	1,552,690,475口	1,381,096,296口
1万口当たり基準価額(償還価額)	11,991円	11,402円00銭

(注) 当作成期間中（第39期～第40期）における追加設定元本額は33,304,781円、同解約元本額は271,041,778円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)